

平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,567	20.7	396	16.0	406	15.6	236	△28.1
24年3月期第1四半期	5,440	△6.9	341	△29.3	351	△25.6	329	7.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 316百万円(701.0%) 24年3月期第1四半期 39百万円(△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.87	—
24年3月期第1四半期	13.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	37,736	24,646	65.3	1,028.91
24年3月期	29,247	24,977	85.4	1,042.70

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 24,646百万円 24年3月期 24,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	27.00	27.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成24年5月9日公表の平成24年3月期決算短信添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,000	95.1	1,450	39.0	1,350	28.3	2,400	214.9	100.19
通期	64,000	81.0	4,000	31.8	3,900	19.5	4,100	92.7	171.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	24,038,400株	24年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	84,020株	24年3月期	84,020株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	23,954,380株	24年3月期1Q	23,982,270株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に企業収益に持ち直しの動きがみられ、個人消費は緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調に転じてまいりました。その一方で、欧州の財政危機を背景とした海外景気の減速懸念など、景気の下振れリスクが依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年比増となったものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業活動を展開してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、デジタル放送の多様化などに伴い、デジタル機器の高機能化、多様化が急速に進展するなど、当社グループの活躍の場が拡大しており、ゲーム、デジタルカメラ、セキュリティ・モニタリングなどの分野に向けて、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な形態の製品開発及び販売活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）に加え、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことが寄与し、売上高は65億6千7百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は3億9千6百万円（同16.0%増）、経常利益は4億6百万円（同15.6%増）、前第1四半期連結累計期間は特別利益として投資有価証券売却益1億9千7百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は2億3千6百万円（同28.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は377億3千6百万円（前連結会計年度比84億8千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が120億7千1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が44億5千9百万円減少しております。

負債合計は130億8千9百万円（同88億1千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が5億2千8百万円、短期借入金が85億円それぞれ増加しております。

現金及び預金の増加並びに短期借入金の増加の主な要因は、子会社取得のための資金借入れ85億円によるものであります。

純資産は246億4千6百万円（同3億3千万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は65.3%（同20.1ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、192億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ120億7千1百万円の増加（前年同四半期は9億8千万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億9千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は16億1千9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億6百万円（前年同四半期比26.1%減）となり、売上債権が44億5千9百万円の減少、仕入債務が5億1千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千7百万円の資金の使用（前年同四半期は8千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出が5億5千万円、長期前払費用の取得による支出が3億8千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、40億3千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は16億9千9百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億8千5百万円の資金の獲得（前年同四半期は7億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が85億円の増加となった一方で、配当金の支払額が6億1千4百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年6月27日に公表いたしました「株式取得（子会社化）に関する株式売買契約書締結のお知らせ」のとおり、平成24年7月1日付で、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部：5411）の100%子会社であった川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（本社：千葉県千葉市美浜区、代表取締役社長：山内 由紀夫）が発行する全部の株式を取得いたしました。これによる、平成25年3月期第2四半期及び平成25年3月期通期連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	19,299,330
受取手形及び売掛金	15,636,678	11,176,820
商品及び製品	402,195	541,381
仕掛品	919,501	650,819
原材料及び貯蔵品	374,437	571,294
繰延税金資産	381,961	381,961
その他	492,898	965,127
貸倒引当金	△1,094	△820
流動資産合計	25,434,598	33,585,914
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	227,437	227,437
減価償却累計額	△192,875	△206,496
建物附属設備（純額）	34,562	20,941
その他	410,059	391,931
減価償却累計額	△360,790	△349,791
その他（純額）	49,268	42,139
有形固定資産合計	83,830	63,081
無形固定資産		
その他	57,825	52,545
無形固定資産合計	57,825	52,545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,178,849
長期前払費用	976,627	1,298,983
繰延税金資産	97,647	119,014
その他	327,030	437,921
投資その他の資産合計	3,671,538	4,034,769
固定資産合計	3,813,194	4,150,395
資産合計	29,247,792	37,736,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	2,781,459
短期借入金	—	8,500,000
未払法人税等	699,230	250,462
工事損失引当金	388,193	391,747
その他の引当金	301,147	157,268
その他	590,140	969,364
流動負債合計	4,231,635	13,050,301
固定負債		
その他	39,025	39,025
固定負債合計	39,025	39,025
負債合計	4,270,660	13,089,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	13,557,324
自己株式	△112,777	△112,777
株主資本合計	24,876,422	24,466,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	547,497
為替換算調整勘定	△607,313	△366,675
その他の包括利益累計額合計	100,708	180,822
純資産合計	24,977,131	24,646,983
負債純資産合計	29,247,792	37,736,310

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,440,123	6,567,154
売上原価	4,186,548	5,192,743
売上総利益	1,253,575	1,374,411
販売費及び一般管理費	911,875	978,178
営業利益	341,700	396,232
営業外収益		
受取利息	936	1,742
受取配当金	450	825
未払配当金除斥益	10,137	7,807
雑収入	383	726
営業外収益合計	11,908	11,101
営業外費用		
支払利息	—	530
為替差損	1,300	43
雑損失	377	77
営業外費用合計	1,677	651
経常利益	351,930	406,682
特別利益		
投資有価証券売却益	197,881	—
特別利益合計	197,881	—
特別損失		
固定資産除却損	31	386
特別損失合計	31	386
税金等調整前四半期純利益	549,780	406,296
法人税等	220,746	169,789
少数株主損益調整前四半期純利益	329,033	236,506
四半期純利益	329,033	236,506
少数株主損益調整前四半期純利益	329,033	236,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315,445	△160,524
為替換算調整勘定	25,937	240,637
その他の包括利益合計	△289,507	80,113
四半期包括利益	39,526	316,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,526	316,620
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,780	406,296
減価償却費	21,270	37,331
長期前払費用償却額	159,488	18,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,048	△177,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,501	33,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,132	3,554
受取利息及び受取配当金	△1,386	△2,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,497,383	4,459,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,531	△67,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△807,002	512,163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,942	84,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	329,383	398,622
その他	△8,389	△6,516
小計	2,443,644	5,699,884
利息及び配当金の受取額	1,483	2,775
法人税等の支払額	△826,118	△611,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,009	5,091,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△9,037
無形固定資産の取得による支出	△22,695	△12,623
投資有価証券の売却による収入	312,869	—
長期前払費用の取得による支出	△211,109	△380,952
貸付けによる支出	—	△550,000
その他	2,999	△104,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,536	△1,057,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,500,000
自己株式の取得による支出	△67,392	—
配当金の支払額	△663,460	△614,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,852	7,885,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,117	151,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980,811	12,071,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,484,067	19,299,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の株式の取得

当社は、戦略強化・事業拡大を目的として、平成24年6月27日付でジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結いたしました株式売買契約書に基づき、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を取得いたしました。これにより、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

① 株式の取得日

平成24年7月1日

② 取得の相手先の名称

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

③ 取得した会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業の内容

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
資本金	5,046百万円（平成24年3月31日現在）
事業の内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売

④ 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	15,039,600株（議決権の数：150,396個）
取得価額	85億円
取得後の持分比率	100%

⑤ 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入れにより調達し、銀行送金により支払っております。

2. 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日（予定）として、当社と平成24年7月1日付で当社の連結子会社となった川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

① 経営統合の目的

当社及び川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、戦略強化・事業拡大を図ることを目的に、平成24年7月より同じグループとして事業活動を推進しております。

両社がひとつの経営理念、ビジョン、経営方針、経営戦略の下で、新生メガチップスとして共通の使命・目標を設定し、有限なる経営資源を適切かつ最大限有効に活用することで、製品開発力の強化や、コストダウンによる経営の効率化を推進し、さらなる株主価値、企業価値の向上を図ります。

② 日程

取締役会決議	平成24年7月27日
基本合意書締結日	平成24年7月27日
合併契約書締結日	平成24年11月頃（予定）
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日（予定）

（注） 当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、また、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、合併契約の承認に関する株主総会の決議をそれぞれ省略する予定です。

③ 経営統合の方式

当社を存続会社とし、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 合併に係わる割当ての内容

当社は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を所有しており、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いの予定はありません。

⑤ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑥ 経営統合の相手会社の概要

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
資本金	5,046百万円（平成24年3月31日現在）
事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売
設立年月日	平成13年7月2日
発行済株式数	15,039,600株
決算期	3月
大株主及び持株比率	株式会社メガチップス 100%（平成24年7月1日現在）
直前事業年度の財政状態及び経営成績	（平成24年3月期）
連結純資産	9,632百万円
連結総資産	15,179百万円
1株当たり連結純資産	640円46銭
連結売上高	21,413百万円
連結営業利益	1,714百万円
連結経常利益	1,535百万円
連結当期純利益	23百万円
1株当たり連結当期純利益	1円53銭

⑦ 統合後の状況

本合併により存続会社である当社（株式会社メガチップス）の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更の予定はありません。

なお、当社は平成24年8月に本店を移転いたしますので、合併時の所在地は「大阪市淀川区宮原一丁目1番1号」となる予定です。